

5/30 金旗

## 物資確保 経営支援を

### 医労連 介護・福祉アンケート

記者会見する日本医労連の森田委員長（左から2人目）ら  
—29日、東京都内

月8日、医労連加盟労組がある事業所が回答しました。  
調査は4月24日～5月25日。



日本医療労働組合連合会（日本医労連）は29日、介護・障害・福祉職場の新型コロナウイルス対策に関する189事業所のアンケート調査結果を発表しました。同日、東京都内で記者会見しました。

①衛生物資②体制③補償④設備⑤情報の五つ、「不足」が明らかになりました。

衛生物資については、ほぼ全ての事業所

がマスクや消毒用アルコール、防護服が不足と回答。感染防止対策で負荷が増え、より人手不足になっています。サービス制限などによる経営悪化や、報酬減による労働者の生活不安を訴えています。

「休業制度がない」が29%、「休業できない」も6%。「休業制度がある」は53%（101事業所）ですが、「コロナ感染」「感染の疑い」が賃金保障されると答えたのがともに76事業所、一斉休校の補償は48事業所にとどまりました。

運営状況について複数回答でたずねると、「面会制限」47%、「サービス制限」28%、「通院」17%。デイサ

がマスクや消毒用アルコール、防護服が不足と回答。感染防止対策で負荷が増え、より人手不足になっています。サービス制限などによる経営悪化や、報酬減による労働者の生活不安を訴えています。

「休業制度がない」が29%、「休業できない」も6%。「休業制度がある」は53%（101事業所）ですが、「コロナ感染」「感染の疑い」が賃金保障されると答えたのがともに76事業所、一斉休校の補償は48事業所にとどまりました。

運営状況について複数回答でたずねると、「面会制限」47%、「サービス制限」28%、「通院」17%。デイサ

がマスクや消毒用アルコール、防護服が不足と回答。感染防止対策で負荷が増え、より人手不足になっています。サービス制限などによる経営悪化や、報酬減による労働者の生活不安を訴えています。

「休業制度がない」が29%、「休業できない」も6%。「休業制度がある」は53%（101事業所）ですが、「コロナ感染」「感染の疑い」が賃金保障されると答えたのがともに76事業所、一斉休校の補償は48事業所にとどまりました。

運営状況について複数回答でたずねると、「面会制限」47%、「サービス制限」28%、「通院」17%。デイサ

がマスクや消毒用アルコール、防護服が不足と回答。感染防止対策で負荷が増え、より人手不足になっています。サービス制限などによる経営悪化や、報酬減による労働者の生活不安を訴えています。

「休業制度がない」が29%、「休業できない」も6%。「休業制度がある」は53%（101事業所）ですが、「コロナ感染」「感染の疑い」が賃金保障されると答えたのがともに76事業所、一斉休校の補償は48事業所にとどまりました。

運営状況について複数回答でたずねると、「面会制限」47%、「サービス制限」28%、「通院」17%。デイサ